

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,477,214	102.4	1,527,436	103.4
個人年金保険	664,111	97.3	669,261	100.8
合 計	2,141,325	100.8	2,196,698	102.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	353,708	103.1	367,950	104.0

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,797,798	100.0	8,925,048	101.4
個人年金保険	2,486,262	101.4	2,553,514	102.7
合 計	11,284,060	100.3	11,478,562	101.7

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	131,352	97.8	145,629	110.9
個人年金保険	37,875	85.0	39,345	103.9
合 計	169,228	94.6	184,974	109.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	32,671	126.4	36,337	111.2

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,008,688	111.9	1,004,226	99.6
個人年金保険	167,315	92.2	186,062	111.2
合 計	1,176,003	108.6	1,190,288	101.2

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です。

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	74,463,264	94.3	71,193,761	95.6
個人年金保険	13,866,218	100.0	14,003,510	101.0
小 計	88,329,483	95.1	85,197,272	96.5
団体保険	111,636,133	100.6	111,918,819	100.3
計	199,965,617	98.1	197,116,091	98.6
団体年金保険	7,133,678	102.3	7,345,422	103.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,519,796	66.8	3,219,155	△1,699,358
個人年金保険	847,845	88.4	849,912	△2,067
小 計	2,367,642	73.2	4,069,067	△1,701,425
団体保険	751,299	40.0	751,299	-
計	3,118,941	61.0	4,820,367	△1,701,425
団体年金保険	1,568	304.5	1,568	-
区 分	平成27年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	2,243,243	147.6	3,460,275	△1,217,031
個人年金保険	907,873	107.1	908,972	△1,098
小 計	3,151,117	133.1	4,369,247	△1,218,130
団体保険	629,310	83.8	629,310	-
計	3,780,428	121.2	4,998,558	△1,218,130
団体年金保険	5,275	336.3	5,275	-

(注) 1. 転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度末保有契約				平成27年度新契約			
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
死亡保険	8,059,801	90.3	68,269,715	95.9	(937,756) 631,597	(93.4) 62.9	(8,113,984) 3,293,565	(98.0) 39.8
終身保険	1,099,925	12.3	6,521,618	9.2	(81,067) 80,854	(8.1) 8.1	(508,610) 505,816	(6.1) 6.1
生存給付金付終身保険	102,206	1.1	140,875	0.2	(8,108) 8,108	(0.8) 0.8	(1,013) 1,013	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	38,260	0.4	111,385	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	840,768	9.4	5,271,612	7.4	(79,928) 79,928	(8.0) 8.0	(533,089) 533,089	(6.4) 6.4
一時払定期支払金付終身保険	5,720	0.1	43,957	0.1	(3,868) 3,868	(0.4) 0.4	(28,896) 28,896	(0.3) 0.3
遡増終身保険	324,552	3.6	2,288,431	3.2	(19,135) 19,135	(1.9) 1.9	(107,834) 107,834	(1.3) 1.3
定期保険特約付終身保険	645,032	7.2	6,653,489	9.3	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	1,460,715	16.4	25,018,820	35.1	(7,068) -	(0.7) -	(109,346) -	(1.3) -
組立総合保障保険	925,915	10.4	13,013,576	18.3	(497,038) 200,751	(49.5) 20.0	(6,157,247) 1,470,939	(74.3) 17.8
定期保険	571,011	6.4	2,728,526	3.8	(37,495) 37,494	(3.7) 3.7	(239,586) 239,486	(2.9) 2.9
遡増定期保険	17,245	0.2	457,761	0.6	(6,039) 6,039	(0.6) 0.6	(102,550) 102,550	(1.2) 1.2
特定疾病保障定期保険	1,349,475	15.1	2,173,971	3.1	(142,979) 142,979	(14.2) 14.2	(222,857) 222,857	(2.7) 2.7
変額保険（終身型）	54,077	0.6	513,183	0.7	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	34,235	0.4	437,471	0.6	-	-	-	-
終身入院保険	215,962	2.4	1,996,131	2.8	(2,923) 333	(0.3) 0.0	(22,158) 288	(0.3) 0.0
医療・介護保障保険	374,703	4.2	141,454	0.2	(52,108) 52,108	(5.2) 5.2	(80,772) 80,772	(1.0) 1.0
定期保険特約	(169,742)	-	749,171	1.1	(7) (7)	- -	(20) 20	(0.0) 0.0
その他	(3,997)	-	8,274	0.0	(1) (1)	- -	(1) 1	(0.0) 0.0
生死混合保険	541,009	6.1	2,402,560	3.4	(7,530) 7,305	(0.7) 0.7	(51,157) 48,323	(0.6) 0.6
養老保険	264,283	3.0	953,904	1.3	(5,380) 5,360	(0.5) 0.5	(27,156) 26,786	(0.3) 0.3
定期保険特約付養老保険	150,748	1.7	546,766	0.8	(145) 142	(0.0) 0.0	(827) 806	(0.0) 0.0
生存給付金付定期保険特約付養老保険	38,805	0.4	367,190	0.5	(2,005) 1,803	(0.2) 0.2	(23,174) 20,731	(0.3) 0.3
変額保険（有期型）	2	0.0	6	0.0	-	-	-	-
生存給付金付定期保険	18,680	0.2	179,866	0.3	-	-	-	-
新種こども保険	68,491	0.8	317,432	0.4	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(22,274)	-	37,393	0.1	-	-	-	-
生存保険	324,238	3.6	521,485	0.7	(58,940) 58,940	(5.9) 5.9	(118,386) 118,386	(1.4) 1.4
保障付積立保険	55,275	0.6	37,595	0.1	(16,136) 16,136	(1.6) 1.6	(11,124) 11,124	(0.1) 0.1
こども保険	194,326	2.2	392,845	0.6	(42,804) 42,804	(4.3) 4.3	(107,262) 107,262	(1.3) 1.3
教育資金付こども保険	74,637	0.8	56,226	0.1	-	-	-	-
契約通算特約	(1,415,773)	-	34,819	0.0	-	-	-	-
合計	8,925,048	100.0	71,193,761	100.0	(1,004,226) 697,842	(100.0) 69.5	(8,283,528) 3,460,275	(100.0) 41.8

(注) 1.平成27年度新契約における上段（ ）内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です。
2.定期保険特約、その他（死亡保険）、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含まれていません。

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末保有契約		平成27年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	4,314	6,103	-	-
個人年金保険	2,447,338	13,611,924	183,549	898,796
変額個人年金保険	621	1,992	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	96,164	349,173	2,451	9,750
年金支払特約	2,494	7,970	62	425
収入保障特約	1,890	10,924	-	-
生活サポート特約	506	6,865	-	-
生活サポート終身年金特約	158	3,569	-	-
介護終身年金給付特約	29	298	-	-
その他	(1,078)	4,688	-	-
合 計	2,553,514	14,003,510	186,062	908,972

(注) 1.その他の件数は合計に含んでいません。
 2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末保有契約		平成27年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	11,433,127	53,276,474	321,805	525,339
総合福祉団体定期保険	4,667,927	13,782,144	47,280	103,691
団体信用生命保険	12,379,497	44,700,576	317	279
消費者信用団体生命保険	7,250	3,836	-	-
団体終身保険	1,827	6,042	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(47,103)	28,030	-	-
年金特約(団体定期保険)	21,111	121,714	-	-
合 計	28,510,739	111,918,819	369,402	629,310

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
 2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません。

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末保有契約		平成27年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	817	515	-	-
新企業年金保険	7,743,906	417,982	489	2,084
拠出型企業年金保険	3,270,046	3,519,422	-	-
国民年金基金保険	-	1,211	-	-
厚生年金基金保険	799,511	194,884	-	-
団体生存保険	-	132,168	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	97,252	-	21
確定拠出年金保険(個人型)	-	5,146	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,669,641	-	258
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,307,196	-	2,911
合 計	11,814,280	7,345,422	489	5,275

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
 2.保有契約の金額は、責任準備金です。
 3.新契約の金額は第1回収入保険料です。

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度末保有契約		平成27年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財形 年金 保険	財形貯蓄積立保険	52,278	133,782	923	70
	財形住宅貯蓄積立保険	5,154	15,976	115	8
	財形給付金保険	11,394	1,031	1,191	27
	財形年金保険	848	2,007	-	-
	財形年金積立保険	31,450	65,968	468	11
	小 計	101,124	218,767	2,697	117
医療保障保険	886,549	3,113	9,989	29	
就業不能保障保険	39,541	1,750	135	12	
受再保険	304,719	101,519	2,502	482	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
 2.財形保険・財形年金保険（「財形年金保険」を除く）の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です。
 3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。
 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			平成26年度末	平成27年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	74,006,817	70,672,275
		個人年金保険	5,234	4,850
		団体保険	111,510,748	111,797,105
		団体年金保険	-	-
		その他共計	185,638,755	182,575,750
	災害死亡	個人保険	(13,270,222)	(12,571,325)
		個人年金保険	(164,179)	(152,056)
		団体保険	(6,469,087)	(6,259,500)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(19,939,054)	(19,014,008)
	その他の条件付死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(50,867)	(46,596)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		-	-	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	456,446	521,485
		個人年金保険	12,126,467	12,193,288
		団体保険	5,106	5,703
		団体年金保険	-	-
		その他共計	12,633,328	12,763,887
	年金	個人保険	(34,264)	(42,781)
		個人年金保険	(1,527,475)	(1,564,694)
		団体保険	(17,719)	(17,242)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,583,966)	(1,629,140)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,734,516	1,805,371
団体保険		120,279	116,010	
団体年金保険		7,133,678	7,345,422	
その他共計		9,164,285	9,442,163	
入院保障	災害入院	個人保険	(29,915)	(30,028)
		個人年金保険	(804)	(747)
		団体保険	(4,348)	(4,097)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(38,208)	(37,986)
	疾病入院	個人保険	(29,269)	(29,528)
		個人年金保険	(797)	(740)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(33,207)	(33,383)
	その他の条件付入院	個人保険	(58,469)	(48,075)
		個人年金保険	(1,416)	(1,322)
団体保険		(35)	(34)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(59,920)	(49,432)	

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成26年度末	平成27年度末
障害保障	個人保険	(5,185,879)	(4,672,131)
	個人年金保険	(28,082)	(26,434)
	団体保険	(3,210,265)	(3,181,059)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(8,424,226)	(7,879,624)
手術保障	個人保険	(6,812,525)	(7,288,508)
	個人年金保険	(147,098)	(137,472)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(6,959,623)	(7,425,980)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成26年度末	平成27年度末
死亡保険	終身保険	13,570,263	14,386,694
	定期保険特約付終身保険	7,862,006	6,653,489
	利率変動型積立終身保険	33,007,070	25,018,820
	組立総合保障保険	7,298,517	13,013,576
	終身入院保険	2,203,374	1,996,131
	定期保険	5,272,197	5,360,260
	その他共計	71,185,006	68,269,715
生死混合保険	養老保険	1,047,531	953,904
	定期保険特約付養老保険	1,071,272	913,957
	生存給付金付定期保険	263,031	179,866
	その他共計	2,821,811	2,402,560
生存保険	保障付積立保険	36,504	37,595
	こども保険	295,065	392,845
	その他共計	456,446	521,485
年金保険	個人年金保険	13,866,218	14,003,510
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,424,194	2,027,131
	傷害特約	9,150,176	8,660,590
	災害入院特約	2,819	2,421
	疾病入院特約	27,262	27,516
	成人病入院特約	2,892	2,368
	がん入院特約	2,156	1,717
	女性医療特約	9,006	7,547
	退院・療養特約	31,448	25,435
	特定損傷特約	62,905	67,496
	手術特約	2,081,985件	2,305,644件
	がん保障特約	1,459,537件	2,125,029件
	先進医療保障特約	1,748,865件	1,956,179件
	6大疾病保障特約	838,400件	1,140,932件
	新・介護保障特約	466,626件	573,486件

- (注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします。
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします。
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、6大疾病保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします。
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします。
 7.6大疾病保障特約については、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします。
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約（保険料終身払込）、軽度介護一時金保障特約（保険料終身払込）の件数を含んだものを表わします。

異動状況の推移

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,800,027	78,971,945	8,797,798	74,463,264
新契約	582,427	3,219,155	697,842	3,460,275
更新	1,325,651	2,454,451	1,356,500	2,322,777
復活	20,770	238,770	21,802	239,343
保険金額の増加	-	4	-	15
転換による増加	426,261	7,265,740	306,384	4,823,253
死亡	50,151	309,990	52,286	309,993
満期	1,498,382	3,724,347	1,513,078	3,459,648
保険金額の減少	-	773,805	-	650,864
転換による減少	428,416	8,965,099	308,185	6,040,284
解約	328,195	3,210,360	328,367	2,978,822
失効	49,856	530,241	50,652	517,466
その他の異動による減少	2,338	172,958	2,710	158,087
年末現在(増加率)	8,797,798 (△0.0)	74,463,264 (△5.7)	8,925,048 (1.4)	71,193,761 (△4.4)
純増加(増加率)	△ 2,229 -	△4,508,680 -	127,250 -	△3,269,503 -

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および生存保険の主要保障部分を合計したものです。
2.転換による増加および減少には、保障見直し・特約変更による増加および減少を含んでいます。

個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,451,989	<1,485,240> 13,868,566	2,486,262	<1,527,475> 13,866,218
新契約	167,315	849,912	186,062	908,972
復活	2,057	12,438	2,098	11,180
金額の増加	-	96	-	31
転換による増加	-	-	-	-
死亡	5,868	34,130	5,220	29,199
支払満了	18,209	77	27,342	79
金額の減少	-	17,420	-	21,137
転換による減少	330	2,067	179	1,098
解約	55,963	324,416	61,210	356,569
失効	4,779	25,589	5,168	25,240
その他の異動による減少	49,950	461,093	21,789	349,565
年末現在(増加率)	2,486,262 (1.4)	<1,527,475> 13,866,218 (△0.0)	2,553,514 (2.7)	<1,564,694> 14,003,510 (1.0)
純増加(増加率)	34,273 (△60.2)	△2,347 -	67,252 (96.2)	137,292

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.年始現在および年末現在の欄の〈 〉内は、年金年額を表わします。

団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	28,124,072	111,005,988	28,622,943	111,636,133
新契約	1,149,726	751,299	369,402	629,310
更新	16,052,113	66,641,315	16,079,343	66,541,632
復活	-	-	-	-
中途加入	1,601,931	5,923,059	1,637,333	6,075,835
保険金額の増加	-	999,567	-	647,415
死亡	51,792	146,013	49,976	142,627
満期	16,207,766	66,537,427	16,313,501	66,257,814
脱退	1,808,755	4,560,181	1,793,116	4,663,557
保険金額の減少	-	2,326,601	-	2,462,962
解約	238,161	111,353	42,776	79,707
失効	-	-	466	1,528
その他の異動による減少	△1,575	3,518	△1,553	3,311
年末現在(増加率)	28,622,943 (1.8)	111,636,133 (0.6)	28,510,739 (△0.4)	111,918,819 (0.3)
純増加(増加率)	498,871 -	630,145 (△28.2)	△112,204 -	282,685 (△55.1)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および年金払特約の主要保障部分を合計したものです。
2.件数は、被保険者数を表わします。
3.「その他の異動による減少」の件数には、当年度に認識した過年度の異動のうち、異動区分を特定できなかったものを含んでいます。

団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	12,286,929	6,970,502	11,908,270	7,133,678
新契約	7,465	1,568	489	5,275
年金支払	2,249,555	278,351	2,310,868	260,780
一時金支払	621,399	251,793	610,728	248,179
解約	164,386	31,746	158,881	31,099
年末現在(増加率)	11,908,270 (△3.1)	7,133,678 (2.3)	11,814,280 (△0.8)	7,345,422 (3.0)
純増加(増加率)	△378,659 -	163,175 (△43.2)	△93,990 -	211,744 (29.8)

(注) 1.年始現在および年末現在の金額は責任準備金です。
2.新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3.年金支払、一時金支払および解約の金額は、支払金額です。
4.件数は、被保険者数を表わします。

社員（ご契約者）配当の状況

平成28年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

平成27年度決算では、基礎利益は減益となりましたが、個人保険・個人年金保険については、中長期的に安定した配当還元を実施する観点から配当率をすえ置きとしました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた運用収益を每期直接的に還元するものとして配当率を設定しています。平成27年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、配当率を引き下げることとしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

*上記のほか、昭和20年代のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウントL.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

※第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

平成25年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
平成25年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 平成11年4月2日以後、平成27年7月1日以前に締結したご契約：0.05% 平成27年7月2日以後に締結したご契約：0%
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85% - 予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

平成28年度にお支払いする配当については、配当率を引き下げとしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

平成28年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

- 【例1】 利率変動型積立終身保険**
 (ライフアカウント L.A. 10年更新型)
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 ・ アカウント部分保険料1,000円
 ・ 死亡保険金 3,000万円^{※2}（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円^{※3}、遺族サポート特約 600万円^{※4} + 積立金^{※4}
 ・ 入院給付金日額5,000円（新・）入院特約^{※5}

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金 ^{※1}		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成25年度(3年)	2,202	2,342	160,200	150,816
22年度(6年)	8,725	6,794	182,256	150,648
19年度(9年)	10,776	8,053	182,256	150,648

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。
 ※2 平成25年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします。
 ※5 入院特約は120日型とします。

- 【例2】 終身入院保険**
 (明日のミカタ 10年更新型)
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 ・ 入院給付金日額 5,000円（主契約）
 ・ 死亡保険金 3,000万円
 （うち定期保険特約 2,950万円）

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度(5年)	18,158	12,986	187,908	168,852

- 【例3】 終身保険**
 (終身保険パイオニアE、平準払)
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 ・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度(5年)	5,202	4,802	288,360	260,160
18年度(10年)	25,921	21,215	297,912	270,432
13年度(15年)	0	0	270,552	240,312

- 【例4】 終身保険**
 (終身保険パイオニアE、一時払)
 ・ 40歳加入、一時払
 ・ 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (一時払)	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度(5年)	4,852	4,502	3,205,350	2,988,400
18年度(10年)	10,058	8,605	3,478,250	3,295,050
13年度(15年)	1,979	3,232	3,096,700	2,885,950

- 【例5】 個人年金保険**
 (年金ひとすじワイド)
 ・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
 ・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度(5年)	4,994	5,005	240,000	240,000

平成27年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

平成26年度決算では、基礎利益は5年連続の増益を達成し、明治安田生命発足以来の最高益となったこと等をふまえ、個人保険・個人年金保険について長期に継続いただいているご契約を中心に配当率を引き上げました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた運用収益を毎期直接的に還元するものとして配当率を設定しました。平成26年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、配当率を引き上げました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、ワオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

* 上記のほか、昭和20年代のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、従来の利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

* 第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

平成25年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
平成25年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、ワオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、従来の利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 予定利率2%以下のご契約：0.05%
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しました。

平成27年度にお支払いする配当については、配当率を引き上げました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

平成27年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

[例1] 利率変動型積立終身保険

- （ライフアカウント L.A. 10年更新型）
- ・40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 - ・アカウント部分保険料1,000円
 - ・死亡保険金 3,000万円^{※2}（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円^{※3}、遺族サポート特約 600万円）+積立金^{※4}
 - ・入院給付金日額5,000円（新・）入院特約^{※5}

<3年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金 ^{※1}		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成24年度(3年)	1,782	2,260	159,216	152,808
21年度(6年)	5,895	4,323	182,256	150,648
18年度(9年)	28,813	15,292	203,112	169,980

- ※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。
 ※2 平成24年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします。
 ※5 入院特約は120日型とします。

[例2] 終身入院保険

- （明日のミカタ 10年更新型）
- ・40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 - ・入院給付金日額 5,000円（主契約）
 - ・死亡保険金 3,000万円
 - （うち定期保険特約 2,950万円）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成22年度(5年)	16,747	11,256	187,908	168,852

[例3] 終身保険

- （終身保険パイオニアE、平準払）
- ・40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
 - ・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成22年度(5年)	4,302	4,002	288,360	260,160
17年度(10年)	23,128	18,619	297,912	270,432
12年度(15年)	0	0	270,552	240,312

[例4] 終身保険

- （終身保険パイオニアE、一時払）
- ・40歳加入、一時払
 - ・死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (一時払)	
	男性	女性	男性	女性
平成22年度(5年)	3,251	3,001	3,205,350	2,988,400
17年度(10年)	8,308	7,006	3,537,300	3,358,950
12年度(15年)	0	0	3,096,700	2,885,950

[例5] 個人年金保険

- （年金ひとすじワイド）
- ・40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
 - ・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成22年度(5年)	4,154	4,160	240,000	240,000

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	△5.7	△4.4
個人年金保険	△0.0	1.0
団体保険	0.6	0.3
団体年金保険	2.3	3.0

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
新契約平均保険金	5,527	4,958
保有契約平均保険金	8,463	7,976

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません。

新契約率（対年度始）

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	4.1	4.6
個人年金保険	6.1	6.6
団体保険	0.7	0.6

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です。

解約・失効率（対年度始）

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	4.7	4.7
個人年金保険	2.5	2.8
団体保険	0.1	0.1

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位:円)

平成26年度	平成27年度
87,313	87,942

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 月払契約の年間保険料です。

死亡率（個人保険）

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
5.68	5.88	4.03	4.25

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約)÷2を使用しています。
3. 死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰（パーミル）は、1000分の1を表わします。

特約発生率（個人保険）

(単位:‰)

区分		平成26年度	平成27年度
		件数	0.21
災害死亡保障契約	金額	0.18	0.17
	件数	0.29	0.29
障害保障契約	金額	0.10	0.11
	件数	4.53	4.55
災害入院保障契約	金額	145.61	149.27
	件数	46.92	48.06
疾病入院保障契約	金額	1237.34	1291.50
	件数	42.86	45.77
成人病等入院保障契約	金額	1312.50	1368.88
	件数	69.35	76.18
疾病・傷害手術保障契約	件数	33.03	35.04

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰（パーミル）は、1000分の1を表わします。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成26年度	平成27年度
10.2	10.6

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成26年度	平成27年度
9社	9社

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

平成26年度	平成27年度
97.2	96.7

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	平成26年度	平成27年度
A以上	100.0	99.1
BBB以上	-	0.9
その他	-	-

（注）1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。
 2.「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています。
 3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています。
 4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

平成26年度	平成27年度
108	224

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度
第三分野発生率	32.3	32.5
医療（疾病）	40.2	40.0
がん	40.6	43.7
介護	19.0	18.1
その他	18.1	18.0

（注）1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。
 2.経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています。

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成26年度末	平成27年度末
保 険 金	死亡保険金	58,358	58,418
	災害保険金	991	906
	高度障害保険金	13,917	15,105
	満期保険金	745	382
	その他	32	19
	小 計	74,046	74,832
年金		3,928	2,716
給付金		21,616	21,303
解約返戻金		7,947	10,348
その他返戻金		293	282
保険金据置支払金		651	659
合 計		108,483	110,142

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成26年度末	平成27年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	14,637,687	15,300,601
	一般勘定	14,560,846	15,234,938
	特別勘定	76,841	65,662
	個人年金保険	7,354,404	7,374,541
	一般勘定	6,991,123	7,030,615
	特別勘定	363,281	343,926
	団体保険	149,085	144,804
	一般勘定	149,085	144,804
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,133,678	7,345,422
	一般勘定	6,739,612	6,965,716
	特別勘定	394,065	379,706
	その他の保険	222,427	220,051
	一般勘定	222,427	220,051
	特別勘定	-	-
	小 計	29,497,283	30,385,422
一般勘定	28,663,095	29,596,126	
特別勘定	834,188	789,295	
危険準備金		667,346	675,573
合 計		30,164,629	31,060,996
一般勘定		29,330,441	30,271,700
特別勘定		834,188	789,295

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成26年度末	28,946,512	550,770	-	667,346	30,164,629
平成27年度末	29,737,051	648,370	-	675,573	31,060,996

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～昭和55年度（～1980年度）	313,229	2.75%～5.00%
昭和56～昭和60年度（1981～1985年度）	834,499	2.75%～6.00%
昭和61～平成2年度（1986～1990年度）	3,088,367	2.75%～6.00%
平成3～平成7年度（1991～1995年度）	3,846,758	1.00%～5.50%
平成8～平成12年度（1996～2000年度）	1,289,402	1.00%～3.75%
平成13～平成17年度（2001～2005年度）	820,323	0.55%～2.35%
平成18～平成22年度（2006～2010年度）	3,631,845	0.55%～1.85%
平成23年度（2011年度）	2,987,508	0.71%～1.50%
平成24年度（2012年度）	1,551,159	0.45%～1.50%
平成25年度（2013年度）	1,406,286	0.45%～1.50%
平成26年度（2014年度）	1,293,829	0.35%～1.09%
平成27年度（2015年度）	1,202,342	0.44%～1.05%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	5,018	12,526

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）
上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ（年5.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果
平成27年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金を20百万円積み立てておりますが、負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理小委員会において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確認しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成 26 年度	当期首現在高	227,062	10,829	26,532	3,647	607	1,344	270,023
	前期剰余金からの繰入	8,174	1,396	114,301	28,883	1	5,337	158,094
	利息による増加	417	14	27	0	0	0	461
	その他による増加	45	-	-	-	-	-	45
	配当金支払による減少	21,148	2,344	117,095	29,237	75	5,308	175,209
	当期末現在高	214,551 (204,995)	9,896 (8,822)	23,766 (18,322)	3,293 (-)	533 (513)	1,373 (2)	253,414 (232,656)
平成 27 年度	当期首現在高	214,551	9,896	23,766	3,293	533	1,373	253,414
	前期剰余金からの繰入	8,838	1,758	120,396	44,289	△ 11	4,773	180,044
	利息による増加	233	5	12	0	0	0	251
	その他による増加	48	-	-	-	-	-	48
	配当金支払による減少	19,718	1,908	121,787	44,131	72	5,238	192,857
	当期末現在高	203,952 (194,356)	9,751 (7,788)	22,387 (17,334)	3,452 (-)	449 (446)	908 (2)	240,902 (219,928)

(注) () 内は、うち積立配当金額を表わします。

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 26 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	4,501	1,677	△ 2,824
	個別貸倒引当金	3,633	3,356	△ 276
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	183	92	△ 90
	偶発損失引当金	14	2	△ 12
価格変動準備金	480,840	492,482	11,642	
平成 27 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,677	1,310	△ 366
	個別貸倒引当金	3,356	4,147	790
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	92	82	△ 9
	偶発損失引当金	2	1	△ 0
価格変動準備金	492,482	521,677	29,195	

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

平成26年度末、平成27年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

平成26年度末、平成27年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	1,863,314	1,821,120
うち 一時払	988,880	915,087
うち 年 払	128,836	178,101
うち 半年払	4,939	4,803
うち 月 払	740,657	723,128
個人年金保険	354,049	346,822
うち 一時払	36,810	10,805
うち 年 払	32,329	43,533
うち 半年払	845	751
うち 月 払	284,063	291,732
団体保険	309,593	310,584
団体年金保険	837,785	841,898
その他共計	3,407,946	3,357,042

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険	1,161,344	1,126,838
個人年金保険	1,056,019	1,041,105
小 計	2,217,363	2,167,943
団体保険	3,159	2,193
次年度以降保険料	306,433	308,390
小 計	309,593	310,584
団体年金保険	10,983	15,782
次年度以降保険料	826,801	826,116
小 計	837,785	841,898
その他共計	1,176,218	1,145,713
次年度以降保険料	2,231,728	2,211,328
計	3,407,946	3,357,042
(増加率)	(△5.7)	(△1.5)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 合 計	平成27年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	391,150	375,240	243,028	703	130,503	-	-	1,004
災害保険金	3,274	2,990	2,504	10	438	-	37	-
高度障害保険金	42,711	45,265	33,485	61	11,708	-	-	10
満期保険金	198,500	139,042	137,349	94	-	1,030	567	-
その他	15	19	-	-	18	-	-	1
合 計	635,653	562,557	416,368	869	142,669	1,030	605	1,015

・件数

(単位:件)

区 分	平成26年度 合 計	平成27年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	103,846	101,571	39,992	106	48,179	-	-	13,294
災害保険金	869	850	643	4	200	-	3	-
高度障害保険金	16,671	18,706	15,063	9	3,623	-	-	11
満期保険金	98,167	85,526	83,588	-	-	1	1,937	-
その他	10	13	-	-	7	-	-	6
合 計	219,563	206,666	139,286	119	52,009	1	1,940	13,311

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
849,823	695,922	8,990	402,324	18,888	260,780	4,938	-

・件数

(単位:件)

平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
8,181,450	8,115,397	5,242	656,031	60,537	7,378,009	15,578	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	50,808	49,522	28,432	17,664	6	3,171	238	9
入院給付金	37,528	36,269	33,063	1,117	331	-	-	1,757
手術給付金	17,657	16,939	15,876	850	-	-	-	211
障害給付金	1,087	1,090	1,002	8	79	-	-	-
生存給付金	36,660	27,542	26,200	591	-	-	750	-
一時金	246,123	242,522	-	-	124	242,397	-	-
その他	37,825	35,570	32,375	518	0	2,610	-	65
合計	427,691	409,457	136,951	20,751	542	248,179	989	2,044

・件数

(単位:件)

区 分	平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	17,790	17,670	9,269	3,797	451	4,014	119	20
入院給付金	402,904	401,560	356,836	11,166	4,066	-	-	29,492
手術給付金	191,267	187,119	175,367	9,233	-	-	-	2,519
障害給付金	819	775	594	12	169	-	-	-
生存給付金	124,368	98,412	92,070	6,001	-	-	341	-
一時金	711,347	697,145	-	-	345	696,800	-	-
その他	2,463,193	1,841,651	1,838,211	2,183	1	7	-	1,249
合計	3,911,688	3,244,332	2,472,347	32,392	5,032	700,821	460	33,280

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

平成26年度 合計	平成27年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
451,984	454,237	319,468	85,361	8	31,099	18,298	0

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成 26 年度	有形固定資産	310,401	8,287	178,976	131,424	57.7
	建物	294,274	7,180	165,923	128,351	56.4
	その他	16,126	1,106	13,053	3,073	80.9
	無形固定資産	62,859	12,408	25,830	37,038	41.1
	その他	257	42	104	152	40.6
	合 計	373,518	20,738	204,912	168,615	54.9
平成 27 年度	有形固定資産	301,164	8,294	176,964	124,200	58.8
	建物	284,458	7,171	163,242	121,216	57.4
	その他	16,705	1,122	13,722	2,983	82.1
	無形固定資産	72,973	13,280	31,600	41,373	43.3
	その他	262	43	112	149	42.9
	合 計	374,400	21,618	208,677	165,723	55.7

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
営業活動費	133,730	138,382
営業管理費	52,563	50,846
一般管理費	162,132	166,415
合 計	348,426	355,644

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（平成26年度：3,784百万円、平成27年度：3,739百万円）を含んでいます。

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
国 税	17,075	16,022
消費税	13,243	13,336
地方法人特別税	3,523	2,370
印紙税	284	288
登録免許税	9	10
その他の国税	15	16
地方税	11,207	12,373
地方消費税	3,553	3,581
法人事業税	4,538	5,676
固定資産税	2,655	2,642
不動産取得税	6	4
事業所税	452	467
その他の地方税	0	2
合 計	28,282	28,395

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

平成26年度末、平成27年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

平成26年度末、平成27年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

平成26年度末、平成27年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成 26 年度 末	社債	-	-	-	-	-	-	-
	債券貸借取引 受入担保金	220,000	-	-	-	-	-	220,000
	借入金	-	-	-	100,000	-	-	100,000
	合 計	220,000	-	-	100,000	-	-	320,000
平成 27 年度 末	社債	-	-	-	-	-	238,310	238,310
	債券貸借取引 受入担保金	-	-	-	-	-	-	-
	借入金(注)	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	合 計	100,000	-	-	-	-	238,310	338,310

(注) 平成28年4月に、借入金100,000百万円を期限前弁済しているため、「1年以下」に含めております。

(ご参考) 社債および借入金の平均利率

(単位:%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
社債	-	5.20
借入金	1.35	1.31

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2.社債は、平成57年10月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です。

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	平成27年度末
保険料等収入	971,989	1,812,165	2,528,728	3,357,858
基礎利益	115,572	242,862	339,159	459,903

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	507,313	1.4	394,726	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	229,523	0.6	223,659	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	28,433,462	79.8	28,789,384	80.4
公社債	16,566,439	46.5	16,998,500	47.5
株式	4,213,452	11.8	3,581,780	10.0
外国証券	7,399,532	20.8	7,910,257	22.1
公社債	5,812,254	16.3	5,866,755	16.4
株式等	1,587,278	4.5	2,043,502	5.7
その他の証券	254,037	0.7	298,845	0.8
貸付金	5,052,238	14.2	4,949,867	13.8
保険約款貸付	289,921	0.8	275,085	0.8
一般貸付	4,762,317	13.4	4,674,782	13.1
不動産	916,587	2.6	889,415	2.5
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	479,268	1.3	547,927	1.5
貸倒引当金	△5,034	△0.0	△5,457	△0.0
合 計	35,613,360	100.0	35,789,522	100.0
うち外貨建資産	6,452,535	18.1	7,111,751	19.9

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	114,247	△112,587
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△4,099	△5,864
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2,004,101	355,921
公社債	△338,898	432,060
株式	861,100	△631,671
外国証券	1,417,215	510,724
公社債	1,278,381	54,500
株式等	138,833	456,223
その他の証券	64,684	44,808
貸付金	△84,526	△102,371
保険約款貸付	△14,709	△14,835
一般貸付	△69,817	△87,535
不動産	△21,045	△27,171
繰延税金資産	-	-
その他	97,007	68,659
貸倒引当金	3,101	△423
合 計	2,108,786	176,162
うち外貨建資産	1,444,085	659,215

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.09	0.07
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.06	2.02
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.08	2.16
うち公社債	2.62	1.63
うち株式	4.86	3.86
うち外国証券	3.85	3.09
公社債	3.34	2.92
株式等	5.40	3.65
貸付金	1.92	1.80
うち一般貸付	1.77	1.64
不動産	1.70	1.80
合 計	2.72	1.99
うち海外投融資	3.80	3.01

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益－資産運用費用）として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、外貨建資産に加え、円建の非居住者貸付、円建外債等を含んでいます。

主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	229,748	0.7	426,643	1.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	242,660	0.8	230,756	0.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	23,674,120	75.8	24,424,290	76.2
うち公社債	16,278,265	52.2	16,432,599	51.3
うち株式	1,795,820	5.8	1,793,861	5.6
うち外国証券	5,424,868	17.4	5,951,875	18.6
公社債	4,076,213	13.1	4,597,569	14.3
株式等	1,348,654	4.3	1,354,305	4.2
貸付金	5,110,743	16.4	5,009,928	15.6
うち一般貸付	4,813,860	15.4	4,727,548	14.7
不動産	940,240	3.0	919,494	2.9
合 計	31,212,483	100.0	32,052,039	100.0
うち海外投融資	5,574,783	17.9	6,201,016	19.3

（注）1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融資には、外貨建資産に加え、円建の非居住者貸付、円建外債等を含んでいます。

資産運用収益明細表（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	698,142	690,849
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	186,196	8,415
有価証券償還益	58,075	88,701
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	153
貸倒引当金戻入額	2,875	-
その他運用収益	23	24
合 計	945,313	788,144

資産運用費用明細表（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	3,292	6,217
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	365	1,959
有価証券評価損	300	12,791
有価証券償還損	-	37
金融派生商品費用	71,082	107,329
為替差損	145	-
貸倒引当金繰入額	-	664
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,513	9,508
その他運用費用	11,173	12,538
合 計	95,874	151,045

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
預貯金利息	61	42
有価証券利息・配当金	558,623	554,603
うち公社債利息	266,750	268,008
うち株式配当金	72,633	76,093
うち外国証券利息・配当金	211,308	203,015
貸付金利息	95,007	90,474
不動産賃貸料	33,404	34,861
その他共計	698,142	690,849

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	平成26年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	25,051	5,454	30,505
うち有価証券	25,787	10,224	36,011
うち貸付金	△131	△5,771	△5,902
うち不動産	△705	689	△15
区 分	平成27年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	18,778	△26,071	△7,292
うち有価証券	17,701	△21,721	△4,020
うち貸付金	△1,874	△2,658	△4,532
うち不動産	△737	2,193	1,456

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	159,673	4
株式等	15,052	2,073
外国証券	11,470	6,337
その他共計	186,196	8,415

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	1	21
株式等	353	472
外国証券	10	1,465
その他共計	365	1,959

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	-	-
株式等	58	8,457
外国証券	-	4,333
その他共計	300	12,791

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,023,339	49.3	14,265,684	49.6
地方債	757,983	2.7	692,832	2.4
社債	1,785,116	6.3	2,039,982	7.1
うち公社・公団債	485,326	1.7	486,090	1.7
株式	4,213,452	14.8	3,581,780	12.4
外国証券	7,399,532	26.0	7,910,257	27.5
公社債	5,812,254	20.4	5,866,755	20.4
株式等	1,587,278	5.6	2,043,502	7.1
その他の証券	254,037	0.9	298,845	1.0
合 計	28,433,462	100.0	28,789,384	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
北海道	32,389	31,618
東北	5,834	5,818
関東	227,489	208,242
中部	90,261	86,947
近畿	224,067	193,114
中国	37,052	30,754
四国	-	-
九州	50,773	50,805
その他	90,115	85,529
合 計	757,983	692,832

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
平成26年度末	有価証券	473,984	879,087	1,805,171	3,123,542	2,618,953	19,532,724	28,433,462
	国債	276,936	268,585	512,525	1,190,579	1,506,916	10,267,796	14,023,339
	地方債	68,379	188,358	233,486	9,200	5,266	253,292	757,983
	社債	61,316	168,280	206,132	151,396	154,625	1,043,365	1,785,116
	株式	-	-	-	-	-	4,213,452	4,213,452
	外国証券	66,303	249,081	852,781	1,769,893	951,152	3,510,320	7,399,532
	公社債	66,303	248,340	852,781	1,769,893	951,152	1,923,783	5,812,254
	株式等	-	740	-	-	-	1,586,537	1,587,278
	その他の証券	1,048	4,781	245	2,473	991	244,497	254,037
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	229,523	229,523
	譲渡性預金	6,000	-	-	-	-	-	6,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	479,984	879,087	1,805,171	3,123,542	2,618,953	19,762,247	28,668,986	
平成27年度末	有価証券	318,432	1,373,259	2,029,070	3,614,158	2,133,003	19,321,459	28,789,384
	国債	73,059	475,658	422,387	1,535,523	1,463,934	10,295,121	14,265,684
	地方債	80,751	274,025	72,797	100	6,787	258,369	692,832
	社債	70,607	235,357	152,060	167,678	105,777	1,308,501	2,039,982
	株式	100	-	-	-	-	3,581,680	3,581,780
	外国証券	93,851	384,715	1,377,737	1,907,919	556,142	3,589,892	7,910,257
	公社債	93,188	384,715	1,377,737	1,907,919	556,142	1,547,052	5,866,755
	株式等	662	-	-	-	-	2,042,839	2,043,502
	その他の証券	61	3,503	4,087	2,937	362	287,893	298,845
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	223,659	223,659
	譲渡性預金	23,998	-	-	-	-	-	23,998
その他	-	-	-	-	-	-	-	
合計	342,430	1,373,259	2,029,070	3,614,158	2,133,003	19,545,118	29,037,042	

(注) 1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	平成26年度末	平成27年度末
公社債	1.75	1.73
外国公社債	3.10	2.96

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	790	0.0	973	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	71,653	1.7	77,671	2.2	
製 造 業	食料品	176,613	4.2	178,484	5.0
	繊維製品	22,838	0.5	21,142	0.6
	パルプ・紙	3,927	0.1	4,037	0.1
	化学	319,249	7.6	249,312	7.0
	医薬品	103,691	2.5	136,044	3.8
	石油・石炭製品	5,676	0.1	5,360	0.1
	ゴム製品	8,698	0.2	11,589	0.3
	ガラス・土石製品	178,532	4.2	144,415	4.0
	鉄鋼	84,478	2.0	56,580	1.6
	非鉄金属	17,953	0.4	16,051	0.4
	金属製品	20,651	0.5	19,351	0.5
	機械	296,149	7.0	217,555	6.1
	電気機器	467,376	11.1	391,128	10.9
	輸送用機器	551,627	13.1	419,330	11.7
	精密機器	120,002	2.8	139,908	3.9
	その他製品	36,567	0.9	35,626	1.0
電気・ガス業	147,756	3.5	143,616	4.0	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	204,994	4.9	194,939	5.4
	海運業	12,766	0.3	7,920	0.2
	空運業	2,328	0.1	3,295	0.1
	倉庫・運輸関連業	29,065	0.7	24,122	0.7
	情報・通信業	23,194	0.6	24,696	0.7
商 業	卸売業	250,030	5.9	211,057	5.9
	小売業	38,731	0.9	39,449	1.1
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	515,868	12.2	369,222	10.3
	証券・商品先物取引業	18,590	0.4	16,275	0.5
	保険業	166,790	4.0	156,477	4.4
	その他金融業	69,247	1.6	63,312	1.8
不動産業	208,553	4.9	164,330	4.6	
サービス業	39,052	0.9	38,499	1.1	
合 計	4,213,452	100.0	3,581,780	100.0	

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末
保険約款貸付	289,921	275,085
契約者貸付	272,376	258,842
保険料振替貸付	17,544	16,242
一般貸付	4,762,317	4,674,782
(うち非居住者貸付)	(111,596)	(104,704)
企業貸付	4,510,803	4,429,189
(うち国内企業向け)	(4,479,491)	(4,398,279)
国・国際機関・政府関係機関貸付	58,906	58,270
公共団体・公企業貸付	169,092	165,195
住宅ローン	2,217	1,737
消費者ローン	20,264	19,580
その他	1,032	809
合 計	5,052,238	4,949,867

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成26年度末	変動金利	18,561	24,747	7,779	47,173	35,830	9,373	143,466
	固定金利	406,160	862,087	660,634	472,179	849,164	1,368,623	4,618,850
	一般貸付計	424,722	886,835	668,413	519,352	884,995	1,377,997	4,762,317
平成27年度末	変動金利	20,199	16,842	2,212	37,929	26,864	6,944	110,993
	固定金利	446,511	763,468	526,396	564,691	876,976	1,385,743	4,563,788
	一般貸付計	466,711	780,311	528,608	602,621	903,841	1,392,688	4,674,782

（注）10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大企業	693	64.2	693	64.0
	金額	4,106,275	91.7	3,992,999
中堅企業	77	7.1	79	7.3
	金額	26,861	0.6	33,661
中小企業	309	28.6	311	28.7
	金額	346,354	7.7	371,617
国内企業向け 貸付計	1,079	100.0	1,083	100.0
	金額	4,479,491	100.0	4,398,279

（注）1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	919,477	19.3	861,921	18.4
	食料	72,725	1.5	56,804	1.2
	繊維	20,218	0.4	11,930	0.3
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	53,865	1.1	50,370	1.1
	印刷	5,341	0.1	5,314	0.1
	化学	121,323	2.5	128,205	2.7
	石油・石炭	75,680	1.6	81,080	1.7
	窯業・土石	80,696	1.7	80,171	1.7
	鉄鋼	148,858	3.1	143,228	3.1
	非鉄金属	24,718	0.5	16,807	0.4
	金属製品	2,785	0.1	3,221	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	64,982	1.4	58,994	1.3
	電気機械	112,338	2.4	113,224	2.4
	輸送用機械	129,095	2.7	105,934	2.3
	その他の製造業	6,848	0.1	6,636	0.1
	農業、林業	-	-	100	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	184	0.0	131	0.0
	建設業	19,876	0.4	18,488	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	721,519	15.2	694,175	14.8
	情報通信業	94,738	2.0	93,559	2.0
	運輸業、郵便業	333,526	7.0	326,861	7.0
	卸売業	941,619	19.8	914,010	19.6
	小売業	25,112	0.5	20,867	0.4
	金融業、保険業	1,066,421	22.4	1,115,034	23.9
	不動産業	311,656	6.5	332,213	7.1
	物品賃貸業	163,288	3.4	140,573	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20,700	0.4	20,700	0.4
	宿泊業	2,337	0.0	2,249	0.0
飲食業	723	0.0	598	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	2,741	0.1	3,437	0.1	
教育、学習支援業	1,057	0.0	817	0.0	
医療・福祉	186	0.0	252	0.0	
その他のサービス	1,597	0.0	1,687	0.0	
地方公共団体	1,473	0.0	1,080	0.0	
個人（住宅・消費・納税資金等）	22,482	0.5	21,317	0.5	
その他	-	-	-	-	
合計	4,650,720	97.7	4,570,077	97.8	
海外向け	政府等	80,284	1.7	73,793	1.6
	金融機関	23,220	0.5	17,880	0.4
	商工業等	8,092	0.2	13,030	0.3
	合計	111,596	2.3	104,704	2.2
一般貸付計	4,762,317	100.0	4,674,782	100.0	

（注）国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	963,703	20.2	905,335	19.4
運転資金	3,798,614	79.8	3,769,446	80.6

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	45,806	1.0	40,951	0.9
東北	71,988	1.6	69,371	1.5
関東	3,452,028	74.6	3,452,126	75.9
中部	442,204	9.6	410,509	9.0
近畿	328,834	7.1	310,368	6.8
中国	72,344	1.6	58,222	1.3
四国	65,052	1.4	56,336	1.2
九州	149,979	3.2	150,874	3.3
合 計	4,628,238	100.0	4,548,760	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	17,369	0.4	17,632	0.4
有価証券担保貸付	4,312	0.1	5,276	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	11,928	0.3	11,218	0.2
指名債権担保貸付	1,128	0.0	1,137	0.0
保証貸付	101,503	2.1	96,154	2.1
信用貸付	4,620,962	97.0	4,539,677	97.1
その他	22,482	0.5	21,317	0.5
一般貸付計	4,762,317	100.0	4,674,782	100.0
うち劣後特約付貸付	491,300	10.3	481,800	10.3

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
			減損損失						
平成26年度	土地	623,453	827	10,448	2,737	-	613,832	-	-
	建物	310,528	12,030	9,253	3,558	16,596	296,709	385,936	56.5
	建設仮勘定	3,650	15,802	13,407	-	-	6,045	-	-
	その他の有形固定資産	3,810	1,005	409	-	1,158	3,248	14,409	81.6
	有形固定資産合計	941,443	29,665	33,519	6,296	17,755	919,835	400,346	-
	うち賃貸等不動産	570,931	35,798	27,012	6,295	9,418	570,298	225,442	-
	ソフトウェア	37,671	12,533	112	-	12,650	37,443	26,468	41.4
	その他の無形固定資産	19,968	23,494	17,168	-	19	26,274	187	-
	無形固定資産合計	57,639	36,028	17,280	-	12,669	63,717	26,656	-
平成27年度	土地	613,832	340	11,249	1,518	-	602,923	-	-
	建物	296,709	14,376	9,580	2,282	16,529	284,975	386,782	57.6
	建設仮勘定	6,045	9,843	14,372	-	-	1,516	-	-
	その他の有形固定資産	3,248	1,334	46	-	1,205	3,330	15,164	82.0
	有形固定資産合計	919,835	25,895	35,248	3,800	17,735	892,746	401,947	-
	うち賃貸等不動産	570,298	27,058	32,631	3,763	9,359	555,366	227,246	-
	ソフトウェア	37,443	17,695	-	-	13,506	41,631	32,320	43.7
	その他の無形固定資産	26,274	27,422	22,509	-	18	31,169	168	-
	無形固定資産合計	63,717	45,118	22,509	-	13,525	72,801	32,489	-

(注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
不動産残高	916,587	889,415
営業用	353,640	337,158
賃貸用	562,946	552,257
賃貸用ビル保有数	164棟	155棟

固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
有形固定資産	5,950	2,552
土地	2,664	1,686
建物	3,286	866
その他	-	-
無形固定資産	-	62
その他	0	-
合 計	5,951	2,614
うち賃貸等不動産	4,602	2,560

固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
有形固定資産	5,235	5,896
土地	1,447	768
建物	3,395	5,088
その他	392	39
無形固定資産	218	132
その他	111	555
合 計	5,566	6,584
うち賃貸等不動産	2,610	3,817

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成26年度	有形固定資産	389,884	9,462	221,352	168,531	56.8
	建物	388,370	9,415	220,013	168,357	56.7
	その他	1,513	46	1,339	173	88.5
	無形固定資産	99	5	56	42	56.9
	その他	821	45	594	227	72.3
合 計	390,804	9,513	222,003	168,801	56.8	
平成27年度	有形固定資産	389,076	9,441	224,971	164,105	57.8
	建物	387,299	9,358	223,540	163,758	57.7
	その他	1,776	82	1,430	346	80.5
	無形固定資産	89	5	51	37	57.8
	その他	822	61	655	167	79.6
合 計	389,989	9,508	225,678	164,310	57.9	

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	5,481,136	71.8	5,578,278	68.3
株式等	933,778	12.2	1,495,185	18.3
現預金・その他	37,620	0.5	38,287	0.5
小 計	6,452,535	84.5	7,111,751	87.0

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	82,837	1.1	119,856	1.5
その他	36	0.0	85	0.0
小 計	82,873	1.1	119,941	1.5

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	111,596	1.5	104,704	1.3
公社債（円建外債）	331,117	4.3	288,477	3.5
その他	653,499	8.6	548,317	6.7
小 計	1,096,214	14.4	941,498	11.5

(4) 合計〈(1)+(2)+(3)〉

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	7,631,623	100.0	8,173,191	100.0
うち海外不動産	24,843	0.3	24,843	0.3

海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
平成26年度末	北米	4,453,491	60.2	4,400,614	75.7	52,876	3.3	26,000	23.3
	ヨーロッパ	1,049,264	14.2	861,898	14.8	187,366	11.8	41,500	37.2
	オセアニア	265,426	3.6	265,426	4.6	-	-	-	-
	アジア	169,600	2.3	58,999	1.0	110,600	7.0	2,720	2.4
	中南米	1,309,028	17.7	72,593	1.2	1,236,435	77.9	92	0.1
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	152,721	2.1	152,721	2.6	-	-	41,284	37.0
	合 計	7,399,532	100.0	5,812,254	100.0	1,587,278	100.0	111,596	100.0
平成27年度末	北米	5,143,121	65.0	4,491,085	76.6	652,035	31.9	23,000	22.0
	ヨーロッパ	973,456	12.3	823,260	14.0	150,196	7.3	38,500	36.8
	オセアニア	265,052	3.4	265,052	4.5	-	-	-	-
	アジア	173,325	2.2	61,136	1.0	112,188	5.5	2,380	2.3
	中南米	1,196,082	15.1	67,001	1.1	1,129,081	55.3	30	0.0
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	159,219	2.0	159,219	2.7	-	-	40,793	39.0
	合 計	7,910,257	100.0	5,866,755	100.0	2,043,502	100.0	104,704	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	5,195,007	80.5	5,910,446	83.1
ユーロ	558,534	8.7	517,893	7.3
豪ドル	373,717	5.8	365,920	5.1
その他	325,276	5.0	317,490	4.5
合 計	6,452,535	100.0	7,111,751	100.0

公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度
公共債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	1,445	2,118
	小 計	1,445	2,118
貸付	政府関係機関	1,622	1,477
	公共団体・公企業	4,050	5,800
	小 計	5,672	7,277
	合 計	7,117	9,395

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

各種ローン金利

平成27年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
平成26年度	繰延資産	969	178	68	698	380
	その他	-	741	1,043	-	7,851
	合 計	969	919	1,111	698	8,232
平成27年度	繰延資産	1,079	2,862	60	907	2,973
	その他	-	739	1,624	-	6,967
	合 計	1,079	3,602	1,685	907	9,940

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

平成26年度末、平成27年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	5,249,888	5,896,950	647,061	647,860	△ 798
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066	651,066	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,642,072	15,620,689	3,978,616	3,995,764	△17,147
公社債	4,431,621	4,823,786	392,165	392,909	△743
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,328,260	6,460,968	1,132,708	1,141,981	△9,273
公社債	4,757,793	5,684,550	926,756	935,936	△9,179
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	27,484	29,300	1,816	1,816	-
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
合 計	23,712,652	28,989,397	5,276,745	5,294,691	△17,946
公社債	16,174,274	17,847,825	1,673,550	1,674,410	△859
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,455,964	6,593,106	1,137,141	1,146,989	△9,847
公社債	4,885,497	5,816,688	931,190	940,944	△9,753
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	227,707	241,833	14,125	14,233	△108
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,855,067	5,844,342	989,274	989,964	△ 689
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556	1,655,563	△ 7
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,367,508	15,543,135	3,175,626	3,248,357	△ 72,730
公社債	4,752,079	5,292,559	540,479	541,220	△ 741
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△ 14,378
外国証券	5,662,264	6,484,268	822,004	871,607	△ 49,603
公社債	5,051,489	5,750,923	699,433	741,873	△ 42,439
株式等	610,774	733,345	122,570	129,733	△ 7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	△ 8,006
買入金銭債権	25,971	28,278	2,307	2,307	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△ 1	-	△ 1
その他	-	-	-	-	-
合 計	24,384,662	30,205,120	5,820,458	5,893,885	△ 73,427
公社債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	△ 748
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△ 14,378
外国証券	5,778,096	6,606,819	828,722	879,015	△ 50,292
公社債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	△ 43,129
株式等	610,774	733,345	122,570	129,733	△ 7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	△ 8,006
買入金銭債権	221,352	241,204	19,852	19,852	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△ 1	-	△ 1
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,197,034	5,844,894	647,860	4,842,623	5,832,587	989,964
公社債	4,909,008	5,539,443	630,434	4,543,854	5,508,865	965,010
外国証券	101,111	106,119	5,007	103,387	110,795	7,407
その他	186,913	199,331	12,417	195,380	212,925	17,545
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	52,854	52,055	△798	12,444	11,755	△689
公社債	12,952	12,836	△116	-	-	-
外国証券	26,592	26,018	△573	12,444	11,755	△689
その他	13,309	13,201	△108	-	-	-

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,820,691	7,471,758	651,066	7,161,185	8,816,749	1,655,563
公社債	6,820,691	7,471,758	651,066	7,161,185	8,816,749	1,655,563
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	900	892	△7
公社債	-	-	-	900	892	△7
その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,678,152	14,673,917	3,995,764	10,476,734	13,725,092	3,248,357
公社債	4,371,423	4,764,333	392,909	4,744,251	5,285,472	541,220
株式	1,568,675	3,993,007	2,424,331	1,515,554	3,317,732	1,802,177
外国証券	4,512,668	5,654,650	1,141,981	4,046,382	4,917,990	871,607
その他の証券	194,900	229,626	34,725	144,574	175,618	31,044
買入金銭債権	27,484	29,300	1,816	25,971	28,278	2,307
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	963,919	946,771	△17,147	1,890,774	1,818,043	△72,730
公社債	60,197	59,453	△743	7,828	7,086	△741
株式	84,585	77,468	△7,117	135,757	121,378	△14,378
外国証券	815,591	806,317	△9,273	1,615,881	1,566,278	△49,603
その他の証券	545	532	△12	107,307	99,301	△8,006
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	3,000	2,999	△0	24,000	23,998	△1
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	285,948	890,889
その他有価証券	690,289	585,469
非上場国内株式	48,294	48,290
非上場外国株式	632,126	527,126
その他外国証券	1,721	1,461
その他	8,147	8,590
合 計	976,238	1,476,359

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,174,274	17,847,825	1,673,550	1,674,410	△859
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,637,867	6,797,583	1,159,716	1,180,619	△20,903
公社債	4,885,497	5,816,688	931,190	940,944	△9,753
株式等	752,369	980,895	228,525	239,675	△11,149
その他の証券	198,430	233,664	35,233	35,246	△12
その他	233,707	247,833	14,125	14,233	△108
合 計	23,897,540	29,197,381	5,299,841	5,328,842	△29,001
区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	△748
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△14,378
外国証券	6,564,984	7,353,653	788,668	894,473	△105,804
公社債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	△43,129
株式等	1,397,662	1,480,179	82,516	145,191	△62,675
その他の証券	253,003	276,167	23,163	31,171	△8,007
その他	245,352	265,203	19,851	19,852	△1
合 計	25,172,672	30,953,201	5,780,529	5,909,470	△ 128,940

(注) 1.本表に記載されていない平成26年度末の有価証券の帳簿価額は791,350百万円（非上場国内有価証券163,350百万円、非上場外国有価証券628,000百万円）です。
 2.本表に記載されていない平成27年度末の有価証券の帳簿価額は688,348百万円（非上場国内有価証券165,348百万円、非上場外国有価証券523,000百万円）です。
 3.この結果、開示率は、平成26年度末96.8%、平成27年度末97.3%となります。
 4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区分	平成26年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	32,813	△75,719	-	-	-	△42,905
ヘッジ会計非適用分	10	0	-	-	-	10
合計	32,824	△75,719	-	-	-	△42,895
区分	平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	59,990	88,255	-	-	-	148,246
ヘッジ会計非適用分	△0	△106	-	-	-	△107
合計	59,989	88,149	-	-	-	148,138

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成26年度末：通貨関連△70,919百万円、平成27年度末：通貨関連89,473百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区分	平成26年度末				平成27年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,000	1,000	10	10	100	100	△0	△0
合計				10				△0

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分		平成26年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	1,000	1,000
	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.17	1.17
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.14	0.14
区分		平成27年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	100	100
	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	平成26年度末				平成27年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 為替予約 売建 豪ドル 米ドル 買建 米ドル	301	-	0	0	12,367	-	△106	△106
	301	-	0	0	12,226	-	△105	△105
	-	-	-	-	141	-	△0	△0
	6	-	0	0	-	-	-	-
	6	-	0	0	-	-	-	-
合計				0				△106

(注) 為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	234,100	234,100	31,576
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	46,251	31,141	1,237
合 計					32,813

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	233,900	233,900	59,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	28,948	18,948	922
合 計					59,990

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	15,110	22,000	5,409	7,800	13,832	216,200	280,351
変動金利支払	平均受取金利	1.62	1.90	2.11	1.56	1.73	1.89	1.86
スワップ	平均支払金利	0.25	0.31	0.34	0.14	0.21	0.14	0.17

区 分		平成27年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	10,000	15,000	4,118	7,400	16,130	210,200	262,848
変動金利支払	平均受取金利	1.95	1.97	1.51	1.68	1.73	1.89	1.88
スワップ	平均支払金利	0.22	0.23	0.01	0.04	0.16	0.06	0.08

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度末			平成27年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建		2,354,756	-	△70,919	2,123,031	-	89,473
	米ドル	外貨建債券	2,010,069	-	△89,973	1,808,792	-	86,840
	ユーロ		196,339	-	10,404	182,880	-	1,773
	豪ドル		148,347	-	8,649	131,358	-	859
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	35,575	35,575	△4,800	35,575	35,575	△1,307
	ユーロ 豪ドル		-	-	-	4,305	4,305	89
合 計					△75,719			88,255

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	貸借対照表計上額	
				時 価	
平成26年度末	290,586	204,865	85,721	627,079	712,800
平成27年度末	331,760	202,032	129,727	616,050	745,777

(注) 1.本表には借地権を含んでいます。

2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。

3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	5,299,841	5,780,529
評価差額	3,980,095	3,176,020
オフバランス	1,319,746	2,604,508
土 地	290,586	331,760
再評価差額	204,865	202,032
オフバランス	85,721	129,727
その他	27,783	58,510
合 計	5,618,211	6,170,799

(注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。

2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。

4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成26年度末：通貨関連△70,919百万円、平成27年度末：通貨関連89,473百万円）およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。